

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	玉井商船株式会社
【英訳名】	TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 展雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木原 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第 1 四半期 連結累計期間	第114期 第 1 四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
営業収益 (千円)	1,662,285	2,158,664	6,734,830
経常利益 (千円)	368,360	578,968	1,590,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	299,333	405,009	1,190,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,889	376,788	1,228,310
純資産額 (千円)	4,959,003	6,169,585	5,890,425
総資産額 (千円)	11,671,692	12,084,959	12,182,536
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	155.07	209.81	616.71
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.2	49.8	47.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた世界的な経済危機から回復の途上にあり、新種の変異ウイルス発生に伴い世界中で感染拡大の予防が継続しておりますが、各国の対応も様々であり、コロナ対応経済から脱却の糸口を歩み始めたおり、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の急激な高騰により世界的なインフレーションの波に包まれ、各国の中央銀行による対策として将来の金利上昇により経済の先行きが心配されておりますが、今後の安定した経済発展への途上にあるものと思われます。先進国について、欧米では景気は良好であり、日本も比較的良好に推移しておりますが、中国に関してはコロナ感染対策によるロックダウンと不動産問題による経済の悪化も言われておりますが、今後は今秋の党大会に向けた景気刺激策が功を奏すと考えられています。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルクのマーケットは5月後半から調整局面に入り、その方向性を探っております。今後のマーケットは中国の景気刺激策に伴い堅調な展開が予想されますが、今回のような新種のコロナウイルスが次々と現れると共に感染拡大による経済の不安定化、中国政府のゼロコロナと経済対策の方向性、更には今後の地政学的リスクの進展によっては、上記のシナリオよりも世界経済の悪化が継続・拡大する恐れもあり、今後の様々なリスクに対応するための準備と対策が必要とされています。

以上のような状況下、この四半期も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り重点的に配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送に勤め、新規カーゴには定期用船も計画し、新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、営業収益は2,158百万円（対前第1四半期連結累計期間比496百万円、29.9%増）、営業利益は510百万円（同140百万円、37.9%増）、経常利益は578百万円（同210百万円、57.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円（同105百万円、35.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに安定収益の確保を図りました。

営業収益は、高水準で推移したマーケットの影響に加え円安による影響が大きく大幅に運賃が増加し、1,891百万円（対前第1四半期連結累計期間比480百万円、34.1%増）となりました。営業利益面は、燃料油価格の高騰で運航費の増加等により営業費用全体が増加したものの営業収益の増加が大きく、612百万円の営業利益（同166百万円、37.3%増）となりました。

・内航海運業

定期用船 1 隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船 2 隻に加え他社船 1 隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、運賃値上げ及びバンカーサーチャージが浸透したこともありドライバルクにおいて増収となり、240 百万円（対前第 1 四半期連結累計期間比15百万円、6.7%増）となりました。営業利益面では、燃料油価格の高騰により運航経費も高まりましたが23百万円の営業利益（同 1 百万円、8.2%増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、堅調に推移し、営業収益は、27百万円(対前第 1 四半期連結累計期間比 0 百万円、1.1%増)、営業利益は、修繕費の増加があり 6 百万円（同 3 百万円、32.7%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（132百万円）控除前のものです。

（２） 財政状態

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、12,084百万円となりました。主な内容は、流動資産が主にその他流動資産の増加などにより162百万円増加し、固定資産が主に減価償却により260百万円減少したことによるものです。負債は5,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円の減少となりました。これは、長期借入金の期限前返済を予定しており、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金の増加などにより131百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで508百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益405百万円、剰余金の配当96百万円により株主資本の増加308百万円、その他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少28百万円などにより、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、6,169百万円となりました。

（３） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４） 研究開発活動

該当事項はありません。

（５） 従業員数

当第 1 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（６） 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,040,000
計	7,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,932,000	1,932,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,932,000	1,932,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		1,932,000		702,000		114

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,925,600	19,256	
単元未満株式	普通株式 4,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,932,000		
総株主の議決権		19,256	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	1,600		1,600	0.08
計		1,600		1,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
海運業収益	1,635,283	2,131,355
海運業費用	1,165,495	1,493,262
海運業利益	469,787	638,092
その他事業収益	27,002	27,309
その他事業費用	8,508	10,821
その他事業利益	18,494	16,487
営業総利益	488,282	654,579
一般管理費	118,039	144,146
営業利益	370,242	510,433
営業外収益		
受取利息	177	249
受取配当金	12,082	22,826
為替差益	1,984	58,740
燃料油売却益	12,705	
その他営業外収益	667	381
営業外収益合計	27,616	82,197
営業外費用		
支払利息	15,203	11,661
支払手数料	2,000	2,000
燃料油売却損	11,630	
その他営業外費用	664	
営業外費用合計	29,498	13,661
経常利益	368,360	578,968
税金等調整前四半期純利益	368,360	578,968
法人税、住民税及び事業税	61,854	139,132
法人税等調整額	5,762	33,642
法人税等合計	67,616	172,774
四半期純利益	300,743	406,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,409	1,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,333	405,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	300,743	406,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,854	29,406
その他の包括利益合計	3,854	29,406
四半期包括利益	296,889	376,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,650	376,860
非支配株主に係る四半期包括利益	3,238	72

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,034	2,573,032
海運業未収金及び契約資産	222,715	187,889
貯蔵品	383,823	436,816
その他流動資産	115,296	233,936
流動資産合計	3,268,869	3,431,674
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	7,029,675	6,823,948
建物（純額）	192,813	190,189
器具及び備品（純額）	9,776	8,868
土地	167,400	167,400
建設仮勘定		3,637
その他有形固定資産（純額）	13,296	12,447
有形固定資産合計	7,412,962	7,206,491
無形固定資産	1,296	1,199
投資その他の資産		
投資有価証券	760,321	717,552
退職給付に係る資産	65,221	59,606
繰延税金資産	564,867	559,896
その他長期資産	108,995	108,538
投資その他の資産合計	1,499,406	1,445,593
固定資産合計	8,913,666	8,653,284
資産合計	12,182,536	12,084,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	340,468	466,077
1年内返済予定の長期借入金	1,044,075	1,410,565
未払法人税等	509,822	142,147
契約負債	215,600	211,372
賞与引当金	27,828	7,085
その他流動負債	113,930	146,046
流動負債合計	2,251,726	2,383,294
固定負債		
長期借入金	2,941,170	2,401,046
繰延税金負債	654,875	670,183
特別修繕引当金	221,976	247,538
退職給付に係る負債	62,210	53,190
長期未払金	38,700	38,700
資産除去債務	14,045	14,104
その他固定負債	107,406	107,316
固定負債合計	4,040,385	3,532,079
負債合計	6,292,111	5,915,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	322,052	322,052
利益剰余金	4,442,350	4,750,841
自己株式	1,953	1,953
株主資本合計	5,464,449	5,772,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,822	241,673
その他の包括利益累計額合計	269,822	241,673
非支配株主持分	156,152	154,970
純資産合計	5,890,425	6,169,585
負債純資産合計	12,182,536	12,084,959

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	209,782千円	210,205千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	96,518	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,410,143	225,140		1,635,283		1,635,283
その他の収益			27,002	27,002		27,002
外部顧客への営業収益 セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,410,143	225,140	27,002	1,662,285		1,662,285
計	1,410,143	225,140	27,002	1,662,285		1,662,285
セグメント利益	446,221	21,775	10,309	478,306	108,063	370,242

(注) 1 セグメント利益の調整額 108,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,891,140	240,214		2,131,355		2,131,355
その他の収益			27,309	27,309		27,309
外部顧客への営業収益 セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,891,140	240,214	27,309	2,158,664		2,158,664
計	1,891,140	240,214	27,309	2,158,664		2,158,664
セグメント利益	612,650	23,568	6,942	643,161	132,728	510,433

(注) 1 セグメント利益の調整額 132,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	155円07銭	209円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	299,333	405,009
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	299,333	405,009
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,930,367	1,930,367

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年 5 月16日開催の取締役会において、2022年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末
配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	96,518千円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年 6 月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月10日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 沼 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。